



## フェイクニュース拡散のしくみと 私たちに求められるリテラシー

山口 真一 Yamaguchi Shinichi

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 准教授

博士(経済学)。専門は計量経済学。一般社団法人日本リスクコミュニケーション協会理事。

著書に「正義を振りかざす「極端な人」の正体」(光文社、2020年)ほか

### 激化するフェイクニュース問題

「ローマ法王がトランプ氏を支持、世界に衝撃」——あなたは、このニュースをご存じでしょうか。2016年のアメリカ大統領選挙において、実際にアメリカを中心にネット上で広く拡散されたニュースです。このニュースは実はまったくの虚偽である、いわゆるフェイクニュースでした。

当該選挙ではこのようなフェイクニュースが大量にネット上を駆けめぐり、まさに2016年はフェイクニュース元年といってもよいほど、フェイクニュースが注目された年です。それから4年経ちこの問題がどうなったかという、——残念ながら、沈静化するどころか、むしろ悪化しているようにみえます。

2020年のアメリカ大統領選挙でも早速、Qアノンというフェイクニュース(陰謀論)が大きくクローズアップされています。この陰謀論はさまざまな内容がありますが、中心にあるのは「政財界とマスコミに巣くう悪のエリートたちに対して、トランプ大統領は秘密の戦争を仕掛けている」という根も葉もないフェイクニュースです。

アメリカだけではありません。欧州では「5Gの電波が新型コロナウイルスの感染拡大を加速させている」

というフェイクニュースが広まり、基地局アンテナの破壊行為が相次いでいます。このフェイクニュースは、2020年6月にはアメリカでも広がり、同様の被害を出しています。

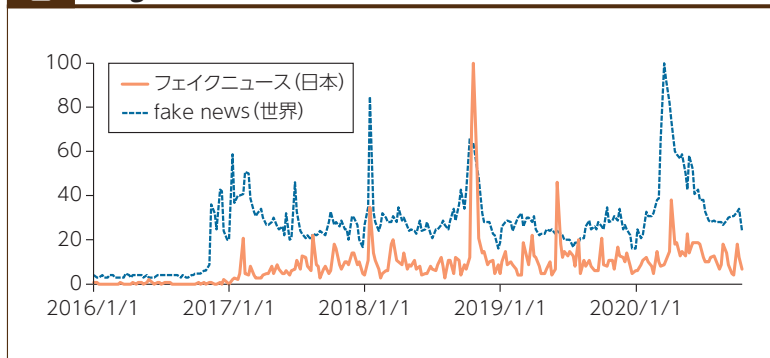
フェイクニュースがまったく沈静化していないことは、データからも明らかです。図は、日本で「フェイクニュース」、全世界で「fake news」という単語が、それぞれどれくらい検索されているか、2016年からの推移をGoogleトレンド\*で描いたものです。

図を見ると、世界でも日本でも、まったく減る気配をみせていないことが分かります。むしろ日本においては増加傾向すらみられます。

### 日本も例外でない

このようなフェイクニュースの被害は、欧米などの諸外国のイメージが強いかと思えます。

図 Googleにおける「フェイクニュース」「fake news」の検索回数指標



※筆者作成

\* Googleで検索されるキーワードの検索数推移がグラフで分かる、グーグル合同会社が提供するウェブサービス

しかしながら、実は既に対岸の火事ではなく、日本国内でも実に多くのフェイクニュースが広まっています。

「新型コロナウイルス感染症は26～27℃のお湯を飲むと予防できる」「漂白剤(次亜塩素酸ナトリウム)を飲むと新型コロナウイルスに効果がある」といった情報を、TwitterやLINEなどのネット上で見たことはないでしょうか。このような新型コロナウイルス関連のフェイクニュースは、未知のウイルスへの不安とともに、日本国内に広まりました。

新型コロナウイルス関連だけではありません。多くの人々が亡くなった京都アニメーションの放火・殺人事件では、「テレビ局のディレクターと容疑者の間に接点があり、スクープを撮影するために取材日を容疑者に漏らすなどしていた」というような根も葉もないフェイクニュースがネット上で拡散されたことがあります。

別件では、フェイクニュースを掲載していたウェブサイトの管理人が、ページビュー数を増やして収入を稼ぐためにフェイクニュースを作成したと取材に答えていたこともありました。

このような状況のなか、総務省が2018年10月に立ち上げた「プラットフォームサービスに関する研究会」では、国内のフェイクニュース対策についても取り上げ、議論を進めています。

## フェイクニュースは 真実より拡散される

「フェイクニュースのほうが真実より拡散スピードが速く、また、拡散範囲が広い」——衝撃的な研究結果が、2018年に学術誌 Science に掲載されました。マサチューセッツ工科大学助教のソーシュ・ヴォソウギ氏らによる当該論文では、10万件以上のツイート进行分析の結果、真実が1,500人に届くにはフェイクニュースより約6倍の時間がかかることや、フェイクニュースのほうが真実よりリツイートされる可能性が70%も高いことなどが明らかになりました。

では、なぜこれほどまでにフェイクニュースは拡散され、社会に大きな影響を及ぼすのでしょうか。その理由としては、次の3つが挙げられます。

### 1. フェイクニュースは「目新しい」

人は、目新しいものが好きです。そして、前述した Science に掲載された論文の共著者の1人は、「目新しさ」がフェイクニュース拡散の原動力であると指摘しています。

コミュニケーションの研究では、目新しいニュースのほうがより拡散されやすい傾向にあることが知られています。そこで、フェイクニュースと真実について分析したところ、なんと目新しさに関するどんな指標と照らし合わせても、フェイクニュースが真実を上回るということが明らかになったのです。

これは考えてみれば当然の話です。真実というのは、地味で地に足の着いたものです。一方で、フェイクニュースは創作なので、いくらでも目新しい内容にできます。あまりに奇抜であればうそと見抜かれてしまいますが、真実味を混ぜたうえで、目新しくセンセーショナルにすることはたやすいというわけです。

### 2. 怒りは拡散しやすい

東京大学准教授の鳥海不二夫氏の研究によると、SNS 上では怒りの感情が最も拡散しやすい一方で、安心や好きといったポジティブな感情は拡散しにくいことが分かっています。

多くのフェイクニュースは、人々の怒りや正義感といった感情をあおるような内容になっています。「この人は許せない」「この事実を広めてやらなければいけない」——人々はこのような怒りの感情を抱いたとき、攻撃的な投稿とともに情報を拡散してしまうのです。

その結果、フェイクニュースをもとに人々の怒りが伝播・増幅していき、やがて社会の分断につながっていきます。

### 3. 「友人の情報は信頼できる」という無意識のバイアス

SNS が普及し、実に多くの人々がニュースに

言及し、それが拡散されるようになりました。そのため、多くの人々が、自分の読んでいる新聞などのメディアから直接情報を得るというより、友人(フォローしている人)がシェアしたニュースを閲覧するかたちでニュースを知るようになりました。

そして、コミュニケーション研究の分野では、人が情報を信頼する過程において、その情報発信者の専門性よりも、情報発信者とどれだけ話したかのほうが、影響力が強いことが示されています。つまり、自分がフォローしている友人がニュースを拡散している場合、同じニュースを他人やメディアから知るよりも信用するのです。

たとえ友人・家族から直接や、メッセージアプリを通して聞いた情報でも、安易に信じてはいけないといえるでしょう。実際、後述する私の研究では、フェイクニュースが拡散される手段として最も多いのが「友人・家族に直接話す」で、拡散した人の実に約50%の人が直接話して拡散していたのです。

## 75%の人がフェイクニュースと見抜けない

このように広く拡散され、社会にさまざまな影響を与えているフェイクニュース。私の研究チームでは、2019年から、グーグル合同会社のサポートを受けて実施しているプロジェクト「Innovation Nippon」内で、人々のフェイクニュースに対する行動の実態を実証研究しています。研究では実際に広く拡散されたフェイクニュース事例を使い、それに対する人々の行動を調査・分析しました。

その結果分かったのは、フェイクニュースを知った後にそれをうそだと見抜けていない人は、なんと75%以上に達することでした。今回調査対象としたフェイクニュースはすべてファクトチェック済み(誤りであることが判明しているもの)であるにもかかわらず、です。

さらに、うそだと見抜けない傾向に年齢差はほとんどなく、どちらかといえば50歳代、60

歳代のほうが見抜けていないという結果でした。具体的には、平均して60歳代で84.4%の人が、50歳代で80.1%の人がうそだと見抜けていなかったのです。

加えて、うそだと見抜けないうえに拡散してしまう人の特徴について定量的に分析したところ、皮肉にも「自己評価が高い」人や「メディアの与える負の影響を周囲の人たちに注意していると考えている」人のほうが、フェイクニュースを信じて拡散しやすい傾向がみられました。

つまりフェイクニュース問題は、ネットをよく使う若い人だけの問題でもなければ、ニュースに疎い人だけの問題でもないのです。誰もがフェイクニュースにだまされ、拡散してしまうかもしれないという認識を持つことが大切です。

## 重要なのは情報リテラシー

このようなフェイクニュースの議論になると、決まって言われるスローガンが「ITリテラシーの向上」です。確かに、ネットはフェイクニュース拡散の源となっている面があり、そういう意味ではIT、ネットの利用に慣れておくことも重要といえます。

しかし、前述したようにフェイクニュースの拡散経路はネットだけではありません。直接耳にすることもありますし、時にはマスメディアが誤った情報を流すこともあります。果たして、人々のITリテラシーを上げれば、フェイクニュースの拡散は防げるのでしょうか。

このリテラシーについて ①メディアリテラシー ②ニュースリテラシー ③デジタル(IT)リテラシー ④情報リテラシーのどれがフェイクニュースの拡散行動に最も影響を及ぼしているか、前述の研究で検証しました。

その結果明らかになったのは、最後の「情報リテラシー」だけが、フェイクニュースをうそだと見抜けて拡散するという行動を抑制しているということだったのです。

情報リテラシーは「情報を適切に判断し、情報を通じて決定を下す能力」と定義されます。

つまり、生の情報やデータがどれか分かるとか、作成者・発信者の意見が混じった情報がどれか判別できる、といったことです。

ITにどんなに詳しくなろうと、拡散行動は止められません。メディアやニュースについても同様です。あふれる情報の性質を適切に判断できる能力を養うことが重要なのです。

## 法規制の危険性

フェイクニュース問題に対しては、法規制をすべきと考えている人がかなり大勢いることが分かっています。私の研究では、74%の人が「フェイクニュースには法規制が必要である」と考えていることが明らかになっています。

しかし実は法規制というものは、「slippery slope」という大きなリスクを抱えています。slippery slopeとは、類似した行為が連鎖的に行われ、だんだんと道徳的に許容できない行為がなされる現象のことを指します。

フェイクニュースとは線引きが非常に難しい問題です。「フェイクニュースで勝利した」などともうわさされるトランプ大統領ですが、自分に批判的な国内主要メディアに対して「フェイクニュースだ」と何度も反論しています。主体が変わればフェイクニュースの指す内容も変わるわけです。

このような場合に、法律によってそれを強く規制してしまうと、今はごく限られたものを対象としていたとしても、将来的に解釈が拡大され、やがて政権に批判的な情報を手当たり次第に取り締まることに使われる可能性があります。法律を検討するときには、常にそのように20年、30年先まで考えて慎重に行わなければいけないのです。

実際、諸外国では既にそのような問題が起こり始めています。例えばマレーシアでは、フェイクニュース対策法を施行していました。この法律では、虚偽の情報を発信した個人や企業幹部に対し、罰金や禁錮刑を科していました。しかし実態としては、当時のナジブ政権がこの法律

に基づいて政敵を調査対象とするなど、強権的な手段として活用していたのです。なお、これは政権交代後、2019年に廃止が決まりました。

## 私たちにできること

フェイクニュース対策で今すぐにでもできることというのは、私たち一人一人が情報に免疫をつけることです。

- 拡散する前に一呼吸おいて、ほかの色々な情報に当たってみる
- メディアや信頼できる人からの情報であっても、うのみにせず安易に拡散しない
- 感情的な拡散は危険なので控える

——この3つをよく守り、そして「自分で考える」ということを常に行いましょう。自分で情報を探しに行き、考える。幸い今は、多様な情報に簡単にアクセスできる時代です。

専門家はどのように言っているのか、参考になるデータは何かないのか、ほかのメディアではどのように報じられているのか、世界ではどのように言われているのか……自分で疑問を持ち、自分で情報を取得しながら考えることが、情報社会では何より求められるといえるでしょう。

フェイクニュースというものは、ネットが普及する前から多く社会に流布されてきました。「フェイクニュースがない社会」というのはあり得ませんし、「全員がフェイクニュースに気づける社会」もあり得ません。

しかし、たとえフェイクに気づけなかったとしても、それを拡散しないことはできるはずで、「4月1日に東京でロックダウンが起きる」など、真偽のほどを確かめようがない情報が来たときは、内容を信じてすぐに周りの人に拡散するのではなく、自分でとどめておく。

一人一人がそうするだけで、フェイクニュースの拡散力は弱まるのです。そう、まさに各人がマスクをするなどでウイルスの拡散を防ごうとしているように、情報に対してもそのように気をつけることで、フェイクニュースというウイルスの拡散を抑え込むことができるわけです。